

私立幼稚園「子ども・子育て支援新制度」移行調査結果について

- 1 調査対象 大阪市内私立幼稚園（新制度移行園以外） 105園
- 2 実施時期 平成27年7月21日（火）～7月29日（水）
- 3 調査結果（概要）

①移行時期について

・平成28年度・新制度移行予定（検討中含む）	：	10園
（うち、幼保連携型認定こども園：1、幼稚園型認定こども園：4、幼稚園：5）		
・平成29年度・新制度移行予定（検討中含む）	：	28園
（うち、認定こども園：17、幼稚園：4、検討中：7）		
・平成30年度・新制度移行予定（検討中含む）	：	15園
（うち、認定こども園：12、幼稚園：2、検討中：1）		
・平成31年度・新制度移行検討中	：	1園
・新制度移行について将来的に検討し判断	：	44園
・将来的にも移行見込みなし	：	7園
	合計	105園

②課題等について

「子ども・子育て支援新制度」移行検討にあたり懸案と考える点（複数回答可）

1. 新制度の仕組みが十分に理解できない。 31件（29.5%）
2. 市区町村との関係構築に不安がある。 23件（21.9%）
3. 保護者の理解を得られるか不安である。 23件（21.9%）
4. 入園児の選考が自由に出来なくなるなど、応諾義務や利用調整の取扱いに不安がある。 40件（38.1%）
5. 所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある。 25件（23.8%）
6. 施設の収入の面（公定価格の水準等）で不安である。 28件（26.7%）
7. 新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある。 43件（41.0%）
8. その他（具体的に記述してください） 4件（3.8%）

- 施設の環境整備（給食設備・乳児・要支援児の受入に見合う設備等）について、現施設環境では条件に合う様にしようとしても困難な面がある。優秀な人材確保（教員・事務職員等）が困難。子どもの将来の人格形成等を考えるうえで、最適な人材のもと、教育と保育のバランスを保障していくことには不安がある。
- 長年幼稚園として幼児教育を担ってきたものにとって、複雑な新制度はなかなか理解できない。幼児教育の理念の原点を今一度ご勘案いただき、現行の私学助成のままで経営が成り立ち、幼児教育が続けられるよう配慮していただきたい。
- 父兄に選ばれる園でなければならないとともに、経営の安定を最優先に運営せざるを得ない部分もあり、新制度下で園の特色を確保できるか不安。
- 保護者負担金が、現行保育料（就園奨励費補助金）よりも増加する見込みのため、移行に踏み切ることができない。また、現状の（大阪府）経常費補助金の場合は園の信頼に基づき自由度が高いが、大阪市は園の裁量等が入る余地がなく、決算後の実額に対する補助が基本となるため年度内での資金欠乏が想定される。新制度への移行を決断できない状況である。